

か

⑨矛盾：お子さんが同じことをしているのに、ある時はしかり、ある時はみのがしたりしますか

⑩不一致：お子さんのことに関しては、片親だけが責任をとり他方はまかせきりですか

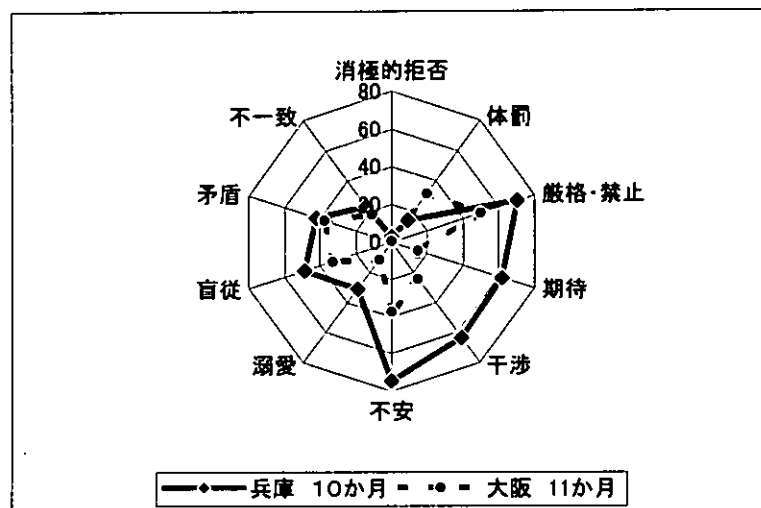
なお、「子どもをしかるとき、叩く、つねるとか、けるなどの体罰を用いますか」は、「積極的拒否」には違いないのであるが、図D-7～図D-9では「積極的拒否」とはせず、単に「体罰」とした。同様に「子どものしていることを“あれはいけない”“これはいけない”と禁止しますか」も「厳格」とはせず、「厳格・禁止」と表示した。

図D-7～図D-9のパーセンテージは、それぞれの質問に、「いつも」と「ときどき」と応えたパーセンテージの和です。

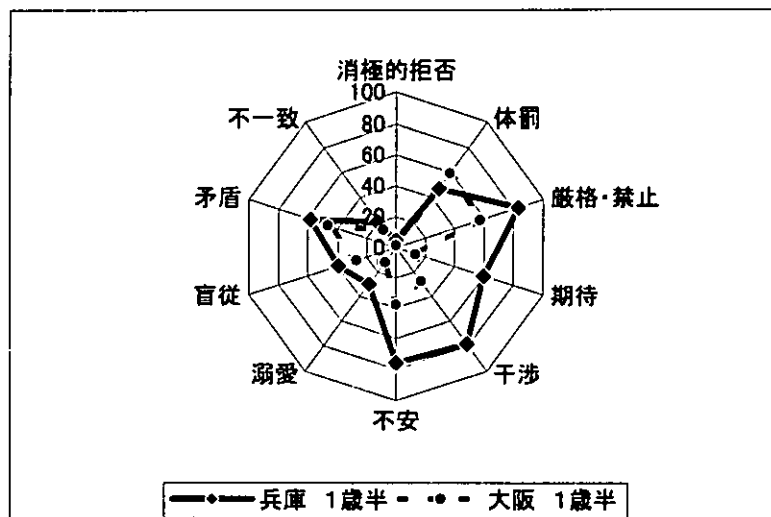
### 「子育て競争の激化」を象徴する親子関係の変化

図D-7～図D-9からわかるように、「大阪レポート」では、「体罰」「厳格・禁止」「不安」の3つの軸が高く出ている。「体罰」は今回の質問とは少し違って、「お子さんを叱るとき、打つとか、つねるとか、しばるというような体罰を用いますか」という質問であった。このような激しい体罰の表現にもかかわらず、多くの母親が「はい」と答えることに驚いた。そして、「大阪レポート」では、この強い体罰傾向は児童虐待のベースをなすものであることを指摘し、警鐘を鳴らした。

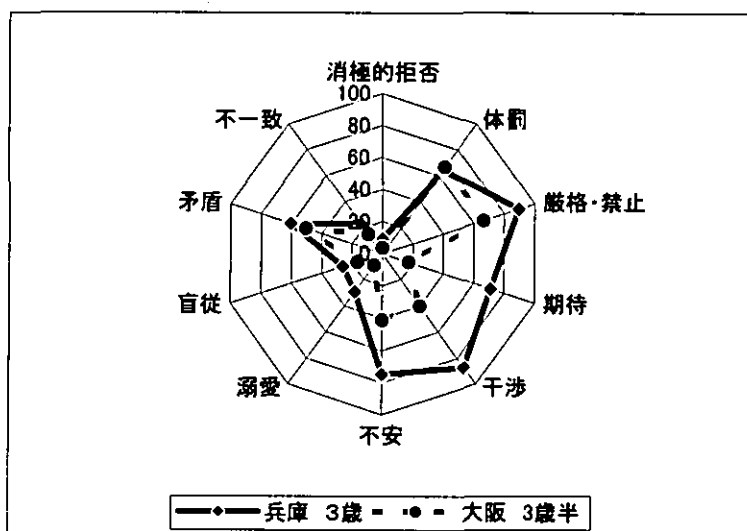
図D-7 親子関係の図の比較（10か月児健診）



図D-8 親子関係の図の比較（1歳6か月児健診）



図D-9 親子関係の図の比較（3歳児健診）



今回の調査では、体罰傾向はあまり変化していなかったが、「厳格・禁止」と「不安」はさらに増えていた。図D-9の3歳児健診で見ると、「厳格・禁止」は68%から90%へ、「不安」は42%から76%へと大きく増加している。

特に今回の調査で大きく変化したのは、「期待」と「干渉」である。図D-9の3歳児健診で見ると、「干渉」は40%から88%へ、「期待」は20%から72%へと大きく増加していることがわかる。「干渉」と「厳格・禁止」の項目が高いことは、「親が子どもを支配しようとする傾向」が強くなっていることを示すものである。子どもを親の言うとおりに支配しようとする際に、体罰も多用されているのではないだろうか。

「期待」は最も大きく増加しているが、このことは「よその子と自分の子とを比較し、一喜一憂している母親が非常に多くなっている」ということを表すものである。「期待」が強くなったという調査結果は、「子育て競争」の激化を象徴しているように思う。

「体罰」「厳格・禁止」「期待」「干渉」「不安」が非常に高いという2003年「兵庫レポート」の親子関係の調査結果は、「子育て競争」の激化している子育て現場で、親の思いどおりに子どもを支配したいという傾向が強まり、「不安とイライラ」の中で、体罰が多用されている現状を表している。このような親子関係では、子どもの心は健康には育たない、と強い危惧を抱くものである。

### D-3 グループ子育てを広げることにより、児童虐待を予防しよう！

ここに紹介した親子関係に象徴的にあらわれた「孤立・不安・競争」という子育て現場の状況と関連して、分担研究者（原田）がなぜボランティア活動をはじめたのか、について述べる中で、原田が“希望の灯”を感じた「グループ子育て」が今なぜ必要なのか、について述べたいと思う。<sup>6~8)</sup>

原田は大阪府こころの健康総合センターで「小児・思春期」専門外来を担当する一方で、保健所をベースに不登校を中心とした思春期の若者たちへの支援システムづくりをしていた。しかし、もともと小児科医から一発したためか、“思春期になるまでの子育てが変わらなければ、思春期の子どもたちの問題も根本的には解決しない”という考えが強かった。そして、「早期エリート教育」の隆盛に象徴されるように、現代日本の子育て状況がますます深刻化する中で、「子育てそのものをなんとかしなければ」という思いは強まるばかりであった。

とは言え、自らが乳幼児期の子育て現場に直接関与する勇気は、今から10数年ほど前の原田にはなかった。ところが、1980年代前後から子育て真っ最中の母親たちが企画運営している「子育て自主サークル」や「子育てミニコミ誌」、「子育てネットワーク」などが全国に無数に誕生し、活動している新しい事態に触れ、元気づけられた。「現代日本の子育て現場では、何かが確実に変わりつつある」

こと実感し、原田自身、何か「希望の灯」のようなものを見つけ出したように感じた。

この「希望の灯」をふくらますために、子育て真っ最中の親と専門職とで一緒につくる、「グループ子育て」の支援を主目的としたボランティア団体『こころの子育てインターねっと関西』を1995年に旗揚げし、ここ8年あまり実際に活動をすすめてきた。

我々はあまり意識していなかったが、「エンゼルプラン」が始まった年は、ちょうど『こころの子育てインターねっと関西』が生まれた年にあたります。そのため、我々は国の子育て支援策の動向を子育て現場から、母親の視線を通して、ずっと見続けてきたことになる。<sup>6-8)</sup>

### 子育ての悩みの解決には親同士のピア・カウンセリングが一番

現代の母親の悩みは、“感情的に子どもを叱ってしまう”とか、“子どもがかわいく思えない”などという日常の育児そのものの訴えがほとんどである。しかし、この種の悩みは専門家の話を聞けば解決するというものではない。電話相談をすると、それができなくて悩んでいるのにいわゆる“正しい子育て”を教えられ、かえって落ち込んでしまったという訴えもよく聞く。

母親たちの悩みの90%以上は母親同士の話し合いでなければ解決できないものである。同じように子育てをしている親同士、「うちもそうだよ」「そうそう、ほんとよね、……」とお互いに確認しあえる子育て仲間がいれば、ずいぶん心強いし、安心して子育てができるものである。母親が元気でイキイキと子育て時代を過ごすことが、子どもの成長にとっても、また児童虐待の防止という視点からも、何よりもまず大切な事ではないだろうか。

#### 表D-1 グループ子育ての六つの「目的とメリット」

- ①イキイキと遊べる仲間と空間、時間を子どもに保証できる
- ②母親の仲間づくりができ、育児不安が解消できる
- ③いろいろな親子をみることにより、子どもとのかかわり方が自然に学べる
- ④親子ともどもに対人関係のトレーニングができる。特に社会性が育つ
- ⑤子育てなどについての“学習の場”がつけられる
- ⑥親同士のつながりが生まれることにより、いじめや非行などに対する地域の問題解決能力が高まる

### 「グループ子育て」への期待

筆者が考える「グループ子育てのメリット」を表D-1に示す。

小児・思春期が専門の精神科医の立場から言うと、不登校やいじめ、少年事件などの最大の原因のひとつは、乳幼児期から小学校時期にかけての具体的生活体験の不足である。子ども自身の生活実体験なしには、相手の痛みや気持ちなどはわかるはずがない。そして対人関係のトレーニングもできない。そのような意味で我々がグループ子育てに期待する第1のことは、集団遊びの中で乳幼児期の子どもたちに、お互いにぶつかりあったり、仲直りしたり、泣いたり笑ったりという生活実体験をたくさん積み重ねて欲しいということである。

グループ子育てへの私たちの2つ目の期待は“親の育ち”である。小さい子どもがいるだけで仲間になれるが、子どもがいるがためにトラブルも起こる。その度にケンカ別れするのではなく、お互いに話し合う中で、〇×思考ではなく、お互いに折れ合うという体験をすることで親は成長するのである。実際に子育てサークルに入っている母親たちからは、「最初は“子どものために”とサークルに入ったが、実際は自分のためだった。私自身がサークルの中で成長したと思う」という言葉をよく聞く。

ところで、子育てサークルという形態がどうしても必要かと考えてみると、必ずしもそうではない。子育てサークルという形態をとらなくても、子どもの遊び相手はたくさんいるし、母親の話相手もいるというのが本来の姿である。しかし、都市化・少子化が進むなかで、子育て家庭が地域で孤立して

いるのが現状である。そして何よりも「従来の子育て形態では子どもの心が育たなくなっている」という厳然とした事実がある。最近の少年事件の多発や不登校の急増、いじめの深刻化などは、子どもの心が育っていないことを示すものである。“心身ともに健康な子どもに育てたい”というのは、親の共通した願いである。その願いを実現する上で、グループ子育てを広げることがきわめて大切なことである。

#### 子育て支援・児童虐待予防における行政・専門職の役割

日本における子育て支援をめぐる状況はめまぐるしく変わってきている。そのひとつの要因は、公的子育て支援がここ2・3年で急速に拡がってきたためである。それ自体は当然いいことである。しかし現実には、1980年代後半から自然発生的に生まれていた市民主体のグループ子育ての機運が、公的支援の広がりの中で衰退しつつあるというのが現実である。子育て支援をめぐる現状は、ちょうど大型スーパーや量販店の進出により、古くからの商店街が経営的に成り立たなくなり、「シャッター通り」化していつている、という日本各地の街の状況とよく似たところがある。その理由としては、公的支援のほとんどは「親と親をつなぎ、親を育てる」という発想がないことが挙げられる。また、日本の行政や公的機関の仕事のスタイルは、従来から「すべてを行政がお膳立てをして、市民をお客さんとして招く」というものであった。子育て支援でもそのスタイルから抜け出せていないことが、親たちの自主的グループ子育てを阻害している大きな理由である。

これからの行政や専門職の役割は、「親を親として育てる」というテーマとともに、「親と親をつなぐ」という役割と、親の主体性を育てることにより「グループ子育て」を広げるという役割が求められている。その役割を果たすことにより、「孤立・不安・競争の子育て」という現状から脱出し、「安心と信頼、共同の子育て」環境をつくるのが、行政や子どもにかかわる専門職に今求められている。それを実現することにより、本来健康である大多数の親たちがイキイキと子育て時代を過ごせるならば、死に至るような児童虐待の事例も減少するであろう。大多数の子育て家庭を困難な現状のまま放置し、死にいたるような児童虐待事例に目をうばわれているのでは、事態はますます混迷の度をふかめるであろう。そして今後、子どもを生もうという若者たちはさらに減少するであろう。

#### D-4 親育てプログラムの広汎な展開により、児童虐待の予防を！

「D-1」節では、「兵庫レポート」と「大阪レポート」とのいくつかのデータを概観し、この23年間で子育て現場の状況が、予測どおり、あるいは予想以上に悪化していることを述べた。すなわち、

- ① 分の子どもを生むまでに、小さい子どもとの接触経験がまったくないままに母親になる人が急増していること
  - ② 育てについて話しができる相手がまったくいない母親は急増しており、子育て家庭の孤立化がますます深刻になっていること
  - ③ 「子どもと一緒にいると楽しい」「あかちゃん(子ども)は、かわいい」とほとんどの母親は答えるが、一方で「子育てでの負担感」や「イライラ感」、育児不安と訴える母親が急増していること
- ここでは、①に述べました「親になるまでに、小さい子どもに触れたことがない」という育ちの中で、親になるための準備がほとんどできていないこと、当然の結果として、「親が子どもを知らない」という実態に焦点を当てて、今何をすることが求められているのか、について考えたい。

#### 「乳幼児を知らないまま、親になってしまう」という事態

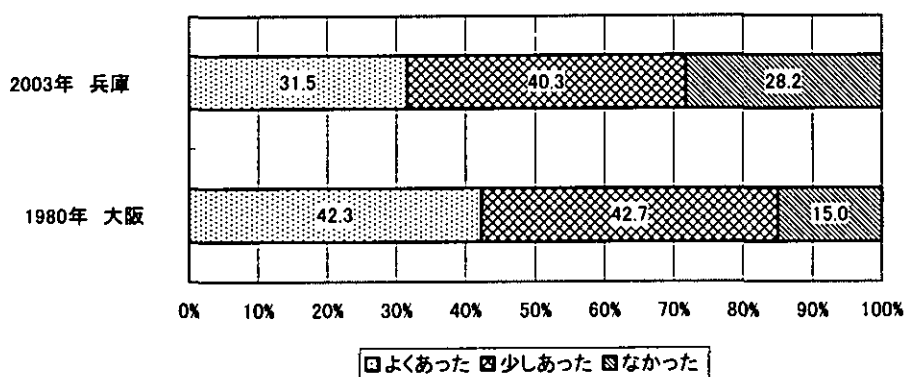
親と専門職でつくる子育て支援のボランティア団体『こころの子育てインターねっと関西』(<http://www9.big.or.jp/~kokoro-i/>)は、活動をはじめて9年目になるが、平成15年の4月、カナダの子育て中の親支援プログラム「*Nobody's Perfect*」<sup>11)</sup>を日本でも展開するためのプロジェクトを立ち上げて、取り組みをはじめている。ここで述べたいことの結論を先に言うと、欧米先進諸国ではすでに20年以上も前から広汎に実施されている「親育てプログラム」を、日本でも

開発し、実践することが求められているのではないかと、ということである。

それでは、そのような結論にさらに確信をもたせてくれた調査結果をまず示したい。その後で、子育て支援のボランティア活動をする中で、なぜ我々が親支援プログラムの必要性を実感し、『こころの子育てインターねっと関西』の一部門として、「Nobody's Perfect」プロジェクトを立ち上げたのか、について述べることにより、今後の児童虐待のひとつの予防方策を提示する。

図D-1に「自分の子どもが生まれるまでに、他の小さいお子さんに食べさせたり、おむつを替えたりした経験はありましたか」という質問の結果をすでに示した。図D-10には「自分のお子さんが生まれるまでに、他の小さいお子さんを抱いたり、遊ばせたりした経験はありましたか」という質問の結果を示す。この2つの図からわかるように、自分の赤ちゃんが生まれるまで、他の小さい子どもを抱いたこともないし、遊ばせたこともない、という母親がこの23年間で、さ

図D-10 自分のお子さんが生まれるまでに、他の小さいお子さんを抱いたり、遊ばせたりした経験はありましたか



らに増えている。図D-1の質問は、食べさせたり、おむつをかえたり、というより密接な関わりであるため、そのような経験がまったくない、という母親はさらに増え、半数をはるかに越えている。23年前の「大阪レポート」のデータを整理する中では、はっきりした評価はできなかったが、このように23年後に同じ質問をしてみると、育ちの中で親になるための準備がますますできにくくなっている日本の現状が浮き彫りにされたようによくわかる。図D-1・D-10の結果をみると、「赤ちゃんがしゃっくりをしても、“死ぬんじゃないか”と、びくびくして、“どうしよう～”とろたえてしまう」という母親の訴えも、当然かな、と思う。

子どもを生んで親になったからと言って、親の役割がすぐに果たせる訳ではない。これらの調査結果は、親を親として育てるための支援の必要性を示しているのではないだろうか。

### 乳幼児期の親子関係クリニック??

2001年の夏前に、東京のあるテレビ局のディレクターの方から、「“こんな乳幼児期の子育てが、少年犯罪を犯す子どもを育てる”というようなデータはありませんか」という問い合わせ電話があった。あまりにも短絡的な発想に、筆者はびっくりしてしまった。もし、そのようなデータがテレビで放映されたりすると、ただでさえ育児不安の高い現代の親たちをさらに追いつめるのではないかと心配になったものである。

そのディレクター氏は、「東京では、乳幼児期の親子関係のクリニックが今注目されています。先生はされていませんか?」という。そのときは、「乳幼児期の親子関係のクリニック」と言っても、何をどうするんだろう? 子育てなんて、日常の営みなんだから、「専門職がクリニックとして」と言われても切りがないのになあ、というのが筆者の印象であった。そのため、そのディレクター氏の依頼は素っ気なく、断わった。一年後にそのディレクター氏とたまたま出会ったが、意外なことに、すごく

まじめそうな若い、たぶん結婚前の女性であった。もしかしたら、真剣に「乳幼児期の親子関係のクリニック」が欲しいと思っておられたのではないだろうか。彼女が言っていたところかどうか、知らないが、偶然そのような取り組みを20数年来続けているという、小平記念会・日立家庭教育研究所のみなさんと一緒に2001年の夏に講座をもつ機会があった。

### 能面のような赤ちゃんの登場

小平記念会は、企業の社会還元事業の一環として、1978年に設立された家庭支援施設で、親子教室（0～3歳）をもう20数年続けているとのこと。親子教室というと、早期知育教育などをすぐ連想しそうだが、小平記念会の2つの教室は、臨床心理士と保育士が中心になって運営している「親子関係づくり」のクリニックのようなイメージである。20数年の実践に裏付けられた考え方は、『21世紀の親子支援 — 保育者へのメッセージ — 』<sup>9)</sup>に紹介されている。この本を読み、また講座で話を聞かせていただき、ずいぶん勉強になった。中でも、「預かり型支援」から「親子関係づくり型支援」へ、という提案は、現代の子育て現場に密着した実践からの提案であり、そういうところまで来てしまっているのだ、と改めて現代日本の子育て現場の深刻さを実感した思いがした。

なぜ「親子関係づくり型支援」なのか、というと、ここ5・6年、親に抱かれたことがないために抱くとそっくり返る赤ちゃんや能面のような表情のない赤ちゃん、眉間にシワを寄せた赤ちゃんが加速度的に増えてきたとのこと。我々も、まだ話ができない赤ちゃんにどうかかわっていいのかわからない、という母親の訴えを最近よく聞くようになってきている。

### 極めて具体的な親へのメッセージ — 米国の親育てプログラム「ECFE」 —

筆者は2002年の夏、米国ミネソタ州ミネアポリスに長期滞在して、米国の子育て支援や学校、精神障害者対策などについて、実際にかかわっている人たちの話を聞いたり、行政にインタビューをしたりして来た。子育て支援関係では『Washburn Child Guidance Center』というNPO団体を訪問し、話を聞いた。また、州政府の「子育て支援課」の中にあるECFE（Early Childhood Family Education）の職員で実際に地域で実践している人にも話を聞いた。

今回の訪米で最も印象に残ったものは、小平記念会がしているような「親子関係づくり型支援」のプログラムが、0～3歳の子どもの親子を対象に地域でたくさんされていることである。ECFEが行政の中心であるが、プログラム自体は小学校などを使い地域でたくさんおこなわれているとのこと。

そして、何よりも、その基本理念が「子育ては、いつも楽しい訳ではない」「四六時中子どもといると、イライラするのは当たり前だ」「時には、夫婦二人だけの時間をつくらないといけない」「誰も完璧な親はいない」というものであり、感心した。それでも、子育ては価値ある経験であり、苦勞するだけの値打ちがあることを伝え、親が“親としての自信”がもてるように教えようとしている。それも極めて具体的に、赤ちゃんの抱き方から声のかけ方、水遊びのさせ方、物の置き方・遊ばせ方、などなどイラスト入りのテキストなども用意されています。その一コマを右に紹介する。小さな短冊形のものであるが、これを「いつも目にとまるところ、例えば冷蔵庫のフタに貼っておいてください」という助言も書かれている。

ところで、ミネソタ州のECFEは、10年近くの実践研究の結果を受けて、1984年に州議会で決められ、実践されているものだという。詳しくはホームページ <http://cfl.state.mn.us/ecfe> を参照されたい。

### 「Nobody's Perfect」プログラムを日本に広めることにより、児童虐待の防止を！

そんなことに感心して帰国したところ、『完璧な親なんていない！ — カナダ生まれの子育てテキスト — 』（三沢直子監修、ひとなる書房）という本が届いていた。まさに、ミネソタで見聞きしてきたものと共通の理念で書かれたものだった。そこで、さっそく明治大学の三沢直子教授と連絡を取り、いろいろと相談し、連携して「Nobody's Perfect」<sup>11)</sup>を日本で展開していくことになった。そし

て前述のように、ボランティア団体『こころの子育てインターねっと関西』の中にプロジェクト・チーム（NPプロジェクト）を平成15年4月に立ち上げ、取り組みを進めてきた。平成15年9月にはカナダより、カナダ保健省公認のスーパー・トレーナー、バーバラ・オローク氏を招き、「Nobody's Perfect」のファシリテーター養成講座を開催し、本研究班のメンバーを中心に13名のカナダ保健省公認のファシリテーターが『こころの子育てインターねっと関西』の中に誕生した。そして平成16年3月には、明治大学の三沢直子教授とともに、日本での「Nobody's Perfect」プログラムのファシリテーター認定機関として、『Nobody's Perfect Japan（略称 NP-Japan）』（URL：<http://homepage3.nifty.com/NP-JAPAN/>）を設立し、「Nobody's Perfect」プログラムを関西各地で実践しはじめている。関東では、三沢直子教授を中心に我々よりも1年早いペースで「Nobody's Perfect」プログラムを展開している。すなわち、平成14年9月にファシリテーター養成講座を開催し、平成15年9月には、ファシリテーターを養成できる資格である「トレーナー養成講座」を開催し、日本人の手でファシリテーター養成講座が開催できるところまで来ている。我々は今、「Nobody's Perfect」を真に日本に合うプログラムに改良するとともに、全国展開していこうとしている。

この「Nobody's Perfect」プログラムのような参加型の親育てプログラムの展開は、児童虐待の予防策として大きな意義があると考えられる。

#### D-5 子育て世代の心の発達課題 — 「自己実現」と「親役割」とのバランス感覚の獲得 —

エンゼル・プランが開始されてから丸9年が経った。行政などの公的子育て支援もずいぶん進んできた。しかし、「なぜ今、子育て支援が必要なのか」という最も根本のところでの社会的コンセンサス（合意）ができていないかという、かなり危ういような気がする。

そのため、50歳以上を対象に話をする場合には、1950年代の子どものいる風景を集めた写真集『雪国はなったらし風土記』（無明舎出版、1988年）からいくつかの写真（右）をスライドでお見せすることが最近が多い。日本社会の急激な変化を写真で実感していただくと、自分たちの育った頃を思い出されて、「そう言えば、あんな風に子ども集団の中で育ったなあ」とか、「小さい頃から子守りをしてたよなあ」「今の若い人とはまったくちがう環境やったなあ」と、今なぜ子育て支援が必要かということもストンと落ちるようである。

今の子育ての問題や親子の問題を考えると、あるいは仕事として乳幼児健診などにたずさわるとき、この日本社会の急激な変化、特に親になるために必要な体験を何もしないままに親になってしまう現実をはっきりと認識することがぜひ必要だと思う。

#### 専業主婦の嘆き

今の世代は、男女ともに「いかに自分のしたいことを実現するか、自分の夢をかなえるか」という「自己実現」を目標に育てられている。NHKの朝の連続ドラマのどれを観ても「自己実現」がテーマである。ところが、子育ては「自己実現」とは対極の「自己犠牲」の世界である。まったく逆である。そのあたりの事情が、今の母親たちが子育てがしんどい大きな理由の一つである。以下に当事者の言葉でそのあたりのことを紹介する。

「専業主婦は恵まれていると思われがちだが、実は救いのない存在。保育所に預けていれば、保母や職場の仲間がいるが、専業主婦はひとりでもんもんとしている」。旗揚げフォーラムのシンポジウムで、壇上の「貝塚子育てネットワークの会」の梅原さんの発言を聞いていた私は、急に視界がぼやけてきて、気を抜くともう少しで涙があふれそうになった。あわてて「こんな場所で泣いたら恥ずかしいで」と自分に言い聞かせて堪えたのです。そして、突然の涙に自分自身が驚きながらも「何で泣いてきたんやろう」と自問しました。

私は現在、2歳5ヵ月の長女と1歳の長男の母親をしている専業主婦です。長女を出産する直前まで勤めていましたが、その後は子育てに専念しています。

このことは、妊娠がわかった時から自分で決めて望んだことでした。というのは、養護施設（様々な事情で

親と生活ができない子が暮らす所)で保母をしていた経験や、実親が育てられない子どもに里親をさがす仕事にかかわった経験から「産んだだけでは親とは言えない、育ててこそ親だ」という気持ちが人一倍強かったからだと思います。(中略)

結婚当初、私たち夫婦は「どうせなら、子どもは4人くらい育てたいなあ」と考えていました。私の方は「保母をしていた時は、もっと大勢の子どもを担当していたのだから、4人でも5人でも平気」な気がしていました。ところが現実はどうでしょう。目の前の2人に振り回され、一日の終わりには、ぐったり。

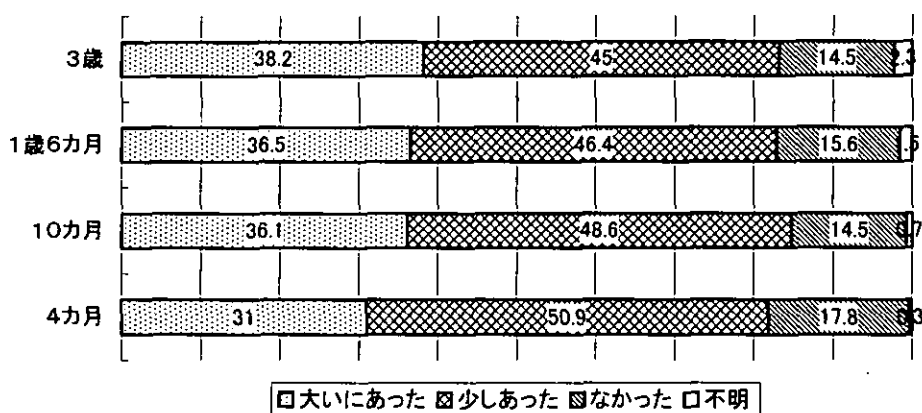
子どもを寝かしつけてから、何かをしようと思っても、添い寝しながら自分の方が先に寝てしまうような毎日です。疲れがたまったり、したいことが思うようにできないと、つい、ささいなことにイライラして、ヒステリーになります。保母の時には仕事で疲れても、休憩時間や休日があり、子どもと距離をおける自分の自由時間がありました。しかし、母親になってからはそんな時間はほとんどありません。

専業主婦というのは、毎日が家事と育児に追われ、「あっという間に今日も一日が終わってしまった」と感じるほど、自分では忙しいつもりです。ところが、専業主婦はなんとなく「一日家にいて、子どもの相手してるだけなのだから楽だろう、暇だろう」と思われがちところが損だ(これは私のひがみ根性でしょうか)と、声を大にして言いたくもなりません。「どんな苦勞も、母親なのだから当たり前」と評価もされず、「休日も給料も与えられない母親業って損だ」としみじみ思ったりもします。そんな心の奥のうっぷんが、突然の涙となってあらわれたのかも知れません。(『こころの子育てインターねっと関西』会報、1996年2月号より)

### 想像とは異なる現実の子育て

この母親は今は4児の母親であるが、ボランティア団体『こころの子育てインターねっと関西』の旗揚げフォーラムの際に、ふいに涙があふれかかったことをこのように述べている。図D-11に「自分の子どもをもつ前にイメージしていた育児と実際の育児とでは違いがありましたか」という質問の

図D-11 自分の子どもをもつ前にイメージしていた育児と実際の育児とでは違いがありましたか  
(兵庫レポート)



結果を示している。3人に1人の母親が「大いにあった」と答え、「なかった」は6～7人に1人にすぎない。想像していたものと、現実の子育てとは大いにちがうのである。これが現代の子育てのひとつの特徴である。

### 誰もほめてくれない!

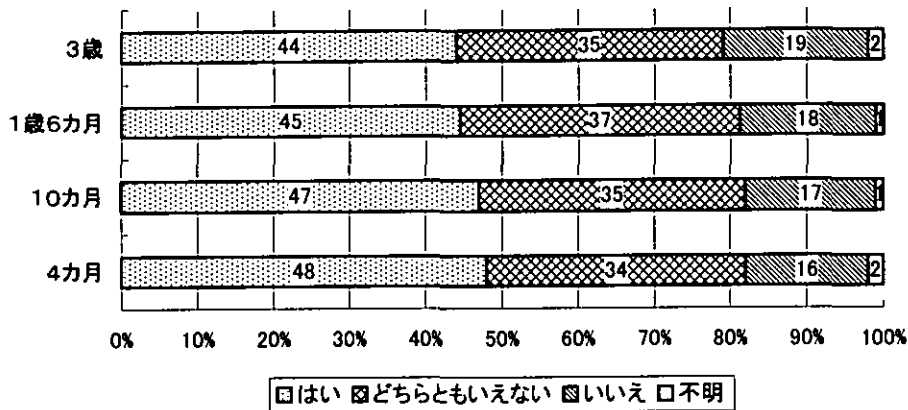
『雪国はなったらし風土記』に登場する世代(現在、60歳前後)が初代専業主婦の終わりの頃である。今の子育て世代は、同じ専業主婦と言っても、初代専業主婦とはまったく生育環境のちがう世代である。専業主婦に育てられた世代であり、つねに親や大人の視線の中で育った世代である。そのためか、親や先生などからの評価がすごく気になる世代でもある。

図D-12に「あなたが育児について努力しているのをほめて欲しいと思うことがありますか」とい

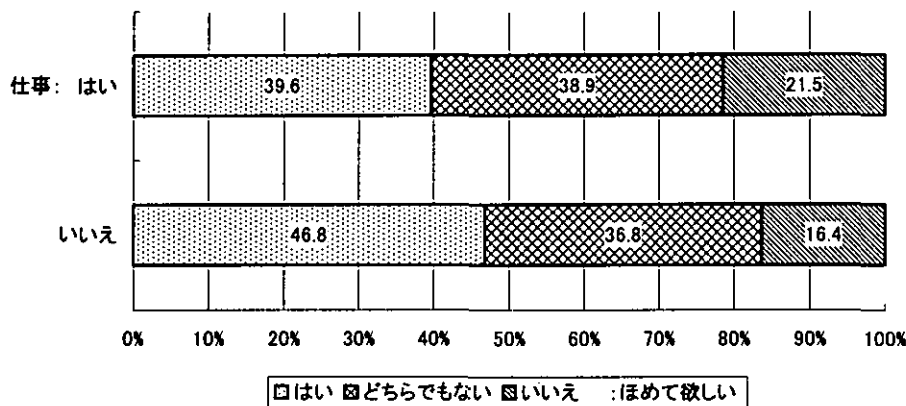


う質問結果を示す。半数近くの母親が自分の子育ての努力を「ほめて欲しい」と訴えていることがわかる。しかし、現実には「一日家において、子どもの相手をしてるだけなのだから、楽だろう、暇だろう」と思われがちである。子育ては母親なんだから「して当たり前」という感覚が日本社会には根強くある。四六時中休みなく子どもの世話をしているにもかかわらず誰からも褒められないのである。生育過程では常に親や教師から評価され、その評価を頼りに生きてきた今の子育て世代には、育児の努力がまったく評価されない現実はかつて味わったことのない自体であり、不安全感にさいなまれるのも当然ではないだろうか。

図D-12 あなたが育児について努力しているのをほめて欲しいと思うことがありますか  
(兵庫レポート)



図D-13 「仕事をしていますか」と「ほめて欲しいと思うことがありますか」とのクロス集計結果  
(兵庫レポート、1歳6カ月児健診)



「ほめられたい」という意識は、専業主婦に限ったものでは当然ない。働いている親も含めて、子育て中の母親はみんな褒めて欲しいのである。考えてみると、子どもは当然のことであるが、大人もみな褒めてほしいという欲求は強い。逆に、少しでもけなされると逆上するのは大人である。子どもは少々しかられても逆上はしない。図D-13に「お母さんは現在仕事をしていますか」と「あなたが育児について努力しているのをほめて欲しいと思うことがありますか」とのクロス集計結果（1歳6カ月児健診）を示す。専業主婦の方が少し「ほめて欲しい」方が多くなっているが、大した差ではない。ところが考えてみると、働いている母親は褒めてもらえる機会が多いのである。一方、褒められる機会がほとんどない専業主婦が訴える「ほめて欲しい」という欲求はより切実なものだろうと思う。なお、図D-11・12の質問に対する回答の23年前との比較をしてみたいところであるが、「大阪レポート」にはない質問であり、残念である。

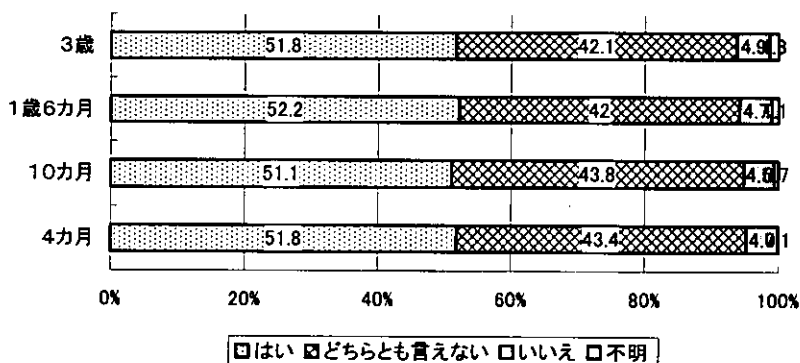
## 親たちの心の発達課題 — 「自己実現」と「親としての役割」とのバランスをいかに取るか —

子育てをしながら仕事をされている方は、肉体的にも精神的にもたいへんだらうと思う。仕事をされている方に対する子育て支援は当然であり、多くの大人にとって理解しやすいようである。しかし、現代の特徴は在宅で子育てをしている母親の方がより危機的状況を抱えていることである。それはなぜなのか。

前述したように、今の子育て世代は「自己実現」をテーマに育てられた世代である。結婚するまで、子どもが生まれるまでは自分の好きなように時間を使ってきた世代である。ところが、赤ちゃんが生まれた途端、自分の時間がまったくなくなる。今の60～70歳の世代であれば、小さいときから家に帰れば農作業が待っていた。自分がしたいと思うことを押さえてでも、家の手伝いをしたという経験をもっている。精神科で診察しながら感じることは、「人間にとって経験ほどたいせつなものはない」ということである。今の子育て世代の母親にとって、四六時中自分を拘束され、したいことが何もできないという、かつて経験したことのない体験がどれほどストレスの高いものか、は想像に難くない。というより、60歳前後の世代の想像をはるかに超えているのではないだろうか。子育ては「自己実現」とは対極の「自己犠牲」の世界という面が強い。「自己実現」と「自己犠牲」という対極のことをいかにしてバランスを取るか、が今の子育て世代には問われているのである。

図D-14に「あなたは、自分の思い通りにものごとをすすめたい方ですか」という質問の結果を示している。この項の質問はすべて「大阪レポート」にはなかった質問であるため、比較できないのが残念である。図D-14の結果では、「自分の思うようにすすめたい」という母親が半数を越えている。これが多いものかどうか、比較するデータがないので定かではないが、多いような気がする。ところが、子育ては母親の思うようにはいかないものである。母親の思うように子育てをしてもらっては困るという面も強い。早期知育教育とか、スポーツ選手や芸能関係など、親は子どもにいろいろな期待をかけて子育てをしている。子どもの人生を親の思うように操作して、親の「自己実現」を図るとい

図D-14 あなたは、自分の思い通りにものごとをすすめたい方ですか（「兵庫レポート」）



う事例が多々見受けられる。これも「自己実現」というテーマで育ってきた現代の親ならでの現象ではないだろうか。しかし、子どもの人生を使って、親が親自身の「自己実現」を図る場合、子どもの心の発達は歪むものである。

親としての役割を果たすためには、「自己犠牲」も必要である。そのため、子育て時代の親の心の発達課題は、自分個人としての「自己実現」と親としての「自己犠牲」とのバランスをどのように取るか、ということになる。このバランスのとり方は、「Nobody's Perfect」プログラムなどの親支援プログラムにより、親自身が学習する必要がある。

## D-6 世界に誇れる日本の乳幼児健診をリニューアルしよう！

日本の乳幼児健診システムは自信を持って世界に誇れるものである。90%以上の親子が生後何回か

にわたって把握できるシステムは、どこの国にもないすばらしいものである。しかし、時代がどんどん進み中で、健診システムはすでに時代遅れになっている。次世代育成支援・子育て支援が叫ばれている今、この乳幼児健診を時代のニーズにあったものに変えることは焦眉の問題ではないだろうか。

### 乳幼児健診に対する親たちのニーズと現実のミスマッチ

一般に批判というものは、当事者の耳には入りにくいものである。「悪名高き」と称されるほど乳幼児健診に対する世の中の批判が高いことを、健診にかかわっている保健部門のスタッフはご存じであろうか。「1歳6カ月時健診の心理テストが早期教育を助長している」という専門家の批判もある。一方で、受診している母親たちの批判は「私をみてほしいのに、みてくれない」という1点にしぼられる。

大日向雅美氏の『子育てと出会うとき』<sup>12)</sup>という本の第1章の冒頭、「今どきの母親」寸描、の最初に「乳幼児健診に大事なものを忘れた母親」という項がある。この母親は何を忘れたと想像するだろうか。何と、赤ちゃんを連れてくるのを忘れたのである。その後がまた今の母親らしいのであるが、「私は悪くはない。悪いのは保健所だ。案内のどこにも赤ちゃんを連れてくるように、とは書いていない」と食い下がったとのこと。とうとう保健所は非を認めたと、持ち物として「赤ちゃん」とも書けないので、苦肉の策で「なお、当日は気をつけて赤ちゃんをお連れになってください」という一行を追加したそうである。

今の健診は「子どもの病気や障害などを早期に発見し、早期に対応したい」ということを主目的におこなっており、親はほとんど対象にはなっていない。ところが、受診する母親たちが求めているものは、子育てでの精神的不安のケアや親同士の仲間づくりである。乳幼児健診に対する親の思いと現実のミスマッチはいたるところで不満として聞かれるものである。

### 世界に誇れる日本の現在の乳幼児健診システムはどのように生まれたのか

母子保健法が改定になり、1997年度より母子保健事業の大半は市町村が担うことになった。そのようなこともあり、また若い保健師さんも増えたので、世界に冠たる日本の乳幼児健診システムがいつ頃にもどのようにして作り上げられてきたのか、という歴史については分からなくなりつつあるのが現実である。ともすると、今の乳幼児健診システムはずっと昔からあったものであり、当たり前もの、と考えられそうだ。しかし、乳幼児健診システムの確立はついこの間であり、しかも先輩保健師や行政で働いていた小児科医たちの努力のたまものなのである。日本の乳幼児健診システムは、ほんのこの間完成したにすぎないのである。

ここで乳幼児健診システムの歴史を簡単に触れる。昭和40年(1960年)に母子保健法が成立したが、そこには3歳児健診のみが規定されているにすぎない。その3歳児健診の受診率は当時、30%程度のものであったそうである。その後、障害児の早期発見早期支援を目的に、6カ月児アンケートが大坂府下で初めて実施された。それが、昭和45年(1965年)10月からである。その後、3～4カ月児健診が始められたのが昭和50年(1975年)前後であるから、3～4カ月児健診が始まったのもついでこの間なのである。「大阪レポート」の基礎になった調査のテーマは、実は「地域母子保健サービスに関する研究 — 新しい乳幼児保健活動の標準方式の策定のための研究 — 」であった。このテーマからわかるように、1980年当時はまだ今の乳幼児健診システムは確立されていなかったのである。

ところが、乳幼児健診システムが確立したすぐ後の1980年代後半になると、周産期医療のめざましい発展などにより、お産に伴う子どもの障害は激減した。そして、心理・社会的な問題がすでにクローズアップされるようになってきたのである。今の乳幼児健診システムは完成のあと、すぐ時代のニーズに合わなくなった。

以上見てきたように、今の乳幼児健診システムも先輩たちの努力で作られてきたものである。そして、時代はすさまじい勢いで変化している。いつまでも過去の乳幼児健診システムで通用する訳がない。保健部門の専門職の課題は、時代のニーズと合わなくなった乳幼児健診システムを時代にマ

ッチしたものに変わることはないでだろうか。しかも、児童虐待の予防をも視野に入れた新しい健診システムの確立が求められているのである。

### 「サークル」などに参加しない母親たちをどう支えるか

我々がボランティア団体を立ち上げたときもそうであったが、子育て支援の研修で専門職から必ず提起される問題が、「サークルに参加するような母親ではなく、そこに参加できない母親の支援の方が大事ではないか」という指摘である。確かにそれは当たっている。しかし、「そのためにはどうしたらいいですか」と問いかえすと、何も応えられないし、何も実践をしていない。ほんとうにそのような母親への支援が必要だと考えているのであれば、現在の乳幼児健診の内容を変えるしかない、と思う。幸いなことに、90%を越す母親たちが乳幼児健診には集まるのである。ぜひ、乳幼児健診の場がグループ子育てに馴染みにくい母親たちへの支援の入り口になることを期待している。

本調査では、3歳児健診時点で約4人に1人の母親が「子育てサークル」の経験があるという。このように多くの母親たちが「子育てサークル」を経験しているという事実には、実は驚嘆した。しかし、その「子育てサークル」が期待通りのものであったか、気になるところである。「子育てサークル」に参加した約25%の母親の特徴については、次年度に報告するが、専門職がよくいう「元気で、何の支援も必要でない母親」ではないようである。

子どもにかかわる専門職としては、子育て支援のストラテジー（戦略）をしっかりと持つべきである。表D-2に、筆者（原田）が2002年に考えた「子育て支援の基本戦略」を掲載する。昨年从我々が始めた“Nobody's Perfect”プログラムは、表D-2の（1）の②と④に関係する取り組みである。

### 表D-2 子育て支援の基本戦略（ストラテジー）

（原田正文著『子育て支援とNPO — 親を運転席に！ 支援職は助手席に！』、朱鷺書房、2002年より）<sup>6)</sup>

（1）大多数の親子への支援は、市民主体の「子育てネットワーク」を軸に進める。行政や公的機関は「子育てネットワーク」を直接支援することを中心に子育て支援の全地域への浸透をはかる

- ①グループ子育ての場に参加できる親の層は、できるだけそこで支援していく
- ②親子の出会いの場を増やし、ひとりぼっちの親をなくす取り組みを進める
- ③「子育てサークル」などが、グループ子育ての場としての本来の機能が発揮できるように支援する。特に、「子育てサークル」のリーダーを支える
- ④市民主体に、学習を組織していく

（2）児童虐待事例などの困難事例には、専門職が前面に立って積極的にかかわる

（3）地域全体を視野に入れた「子育て支援ネットワーク」を各市区町村につくる

（4）時代に見合った新しい園・学校づくりを進める

（5）次世代の親育てに、学齢期からしっかりと取り組む

（6）「子育てをする人生を選んで、良かった！」と言える街づくりを進める

上記（1）と（2）がストラテジーの基本的志向である。（3）～（6）も（1）の「子育てネットワーク」の育成支援を軸にして展開するものである

### D-7 日本の子育て現場の、ここ20数年間の大きな変貌を映し出す「兵庫レポート」

ここまでは、特に説明することなく「大阪レポート」（1980年）と「兵庫レポート」（2003年）の結果の差異は、23年という年月の差であるという前提で話を進めてきた。しかし、その差異は「地域差ではないのか」という疑問が生じていると思う。このような疑問は他の機会にこれらのデータを紹介した際にも出されたもので、当然の疑問である。そこで最後に、「大阪レポート」と「兵庫レポート」

の結果のちがいは、地域差によるものか、それとも時代の変化によるものか、という疑問に答えるデータを紹介することにする。結論から先に言うと、地域差ではなく日本社会のここ23年間の急激な変化によるものである。このことを説明するこの項の内容は、結果として、これまで記載内容を復習することにもなる。

### 茨木市での調査結果と「大阪レポート」「兵庫レポート」との比較

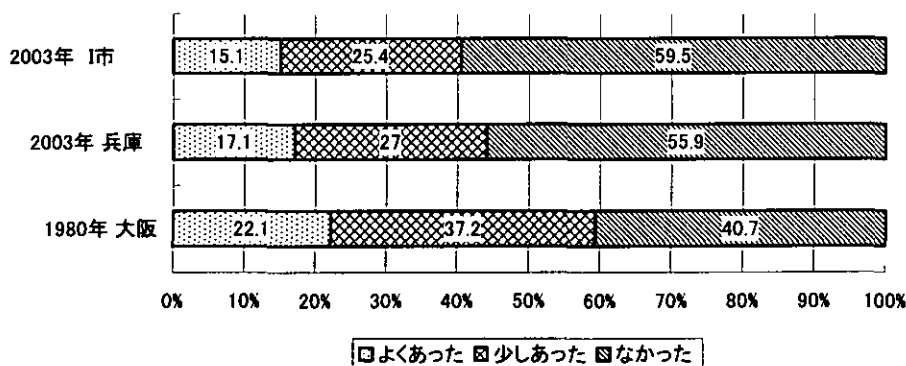
「B 研究方法」で述べたように、本研究班は大阪府茨木市でも姫路市とほとんど同じアンケート用紙を使用し、平成15年2～3月に調査を実施しました。ここでは茨木市の調査結果（図ではI市と表記）と「大阪レポート」（図では、大阪と表記）および「兵庫レポート」（図では、兵庫と表記）との比較をする。その目的は、「大阪レポート」と「兵庫レポート」の結果のちがいは、地域差によるものか、それとも時代の変化によるものか、という疑問に答えることである。そのため個々のデータの意味については深く触れることはしない。それらについては、すでに述べている箇所を参照されたい。

#### まったく子どもを知らないままに親になる親たち

すでに「まったく子どもを知らないままに親になる親たち」という日本の子育て現場の現状を紹介し、カナダや米国などで20年も前から実施されている「親を親として育てるプログラムの展開が日本でも必要ではないか、と述べた。

図D-15に「自分の子どもが生まれるまでに、他の小さいお子さんに食べさせたり、おむつを替えたりした経験はありましたか」という質問の結果を示す。茨木市の結果と兵庫の結果を比べると、茨木市の母親の方が「兵庫レポート」の結果よりも、乳幼児との触れ合いの経験がないままに親になっている、ことがわかる。そのため、1980年の「大阪レポート」の段階でもすでに言われていた「まったく子どもを知らないままに親になる」という傾向は2003年の今、さらに大きく進んでいる、と言える。この結果は、「兵庫レポート」と「大阪レポート」との差異が、地域差では

図D-15 自分の子どもが生まれるまでに、他の小さいお子さんに食べさせたり、おむつを替えたりした経験はありましたか



なく、23年間の日本社会の変化によるものだと結論づけられる。

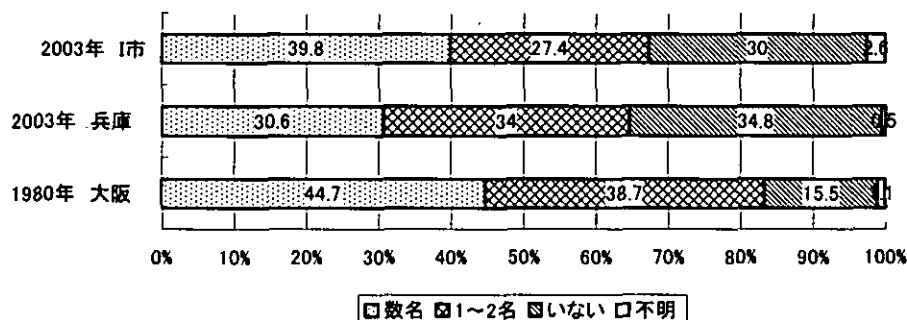
#### ますます孤立する子育て中の母と子

社会の中で孤立することは、精神的ストレスの最大の原因である。「大阪レポート」の時点でも地域のなかで孤立する母親と子どもの問題は表面化していた。そして、孤立が育児不安の大きな原因であること、そして母性的資質を母親がもっていても孤立というような状況では母性が発揮できないこともわかった。

図D-16に「近所でふだん世間話をしたり、赤ちゃんの話をしたりする人がいますか」という質問の4カ月児健診での結果を比較して示す。この質問では、姫路市よりも茨木市の方が「まったく誰も

話相手がいない」という母親は少ない結果になっているが、それでも30%の母親は孤立している。茨木市の調査で回答を寄せた26%の母親は、まじめで律儀な方であると想像されるが、調査結果では

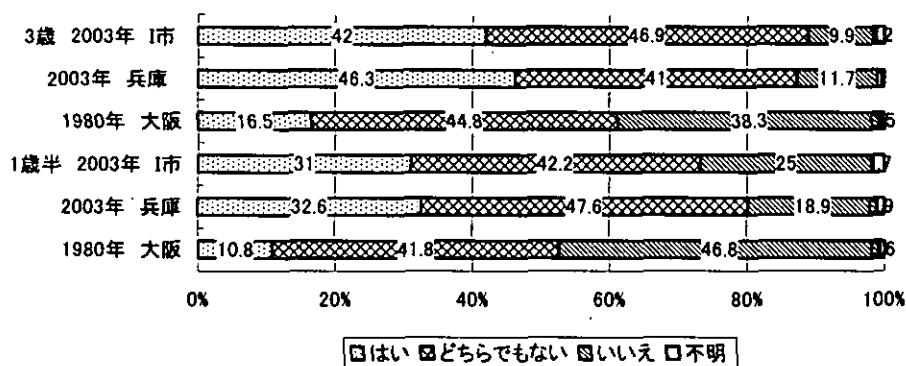
図D-16 近所でふだん世間話をしたり、赤ちゃんの話をしたりする人がいますか(4か月児健診)



「育児や家庭のことについて、他の人とおしゃべりするのが好きですか」という質問に「はい」と応える母親が82%と兵庫よりも7ポイント程多く、社交性も高いようである。その結果が、図D-16で「数人いる」が39.8%と高くなっている理由と考えられる。

一方、「大阪レポート」では、子どもは母親が孤立していると「子どもに遊び友だちがいない」という状況になり、子どもも孤立することが判明している。それは言うてみれば当たり前のことであるが、「母親に話し相手がいても、子どもに遊び友だちがいない」という少子化の影響と思われる状況も1980年時点で表面化していた。まだ子どもの遊び相手に関してのデータを紹介していないが、「兵庫レポート」での子どもの孤立化は、少し様相が変わってきているようである。

図D-17 子育てでいらいらすることは多いですか



### 子育てにおける母親のイライラ感

図D-17には、「子育てでいらいらすることは多いですか」という質問の結果を比較して示している。ここでも、兵庫の結果と茨木市の結果はほとんど一致している。やはり時代の大きな変化が子育て現場を変えていると言える。図D-17に示された「イライラ感の急増」、それも児の月齢とともに増大している。この「イライラ感」が何に由来するのか、の解明を第3次調査ではひとつの大きな目標としている。

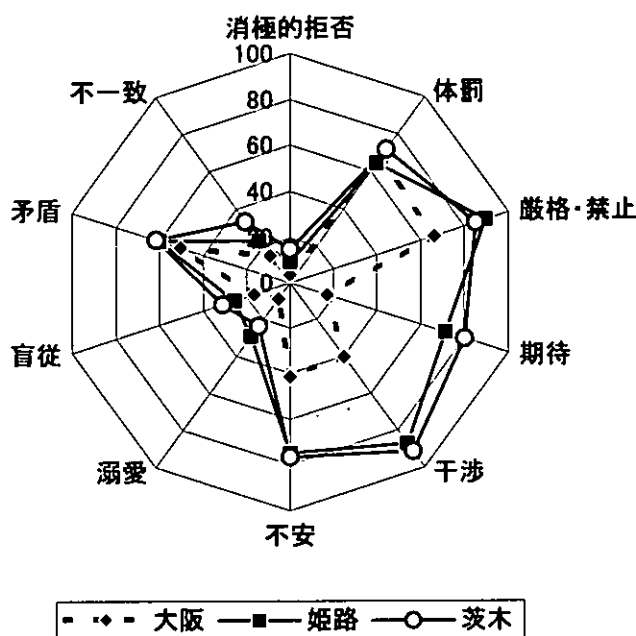
### 激化する子育て競争を色濃く反映する親子関係

図D-18に、3歳児健診時における親子関係を比較して示す。図D-18でも姫路市の結果と茨木市の結果はほとんど一致している。そして、23年前の「大阪レポート」の結果とは大きく異なった親子関係になっている。

NHKスペシャル「新日本人の条件」の中で、「ママ、わたしをどのように育てたいのですか」とい

うタイトルで早期知育教育の実態を取り上げたのは、1991年である。NHKは、「早期知育教育の善し悪しについては、まったく言及しない」というスタンスで「早期知育教育がここまで来ている」と、ひたすら実態を描き出した。あれ以来、もう13年が経った。あの放映が早期知育教育熱に火を点けた、と非難する識者も多い。わたしが気になっているのは、現実には想像を絶するほど広がっている早期知育教育の実態がこの13年間、1度も公にならないことである。しかし、確実に広がっていると思う。NHKの出している幼児番組のテキストの中には、堂々と早期知育教育の宣伝が出されている。図D-17に示された親子関係の変化は、子育て競争の激化した現状を色濃く反映している。筆者（原田）は「2歳前の子どもを座らせて、お勉強をさせる」というのは、明らかに児童虐待である、と考えている。しかし、いわゆる児童虐待の専門家はこの点についてはほとんど言及しないようである。マスコミは、岸和田の15歳の男子の虐待事件で、ヒステリックな〇×議論を展開しているが、子育て現場をお金儲けの市場としてしか見ていない日本社会の体質を見てみぬふりをしているかぎり、少子化も児童虐待も防げないのではないだろうか。

図D-18 親子関係の比較(3歳児健診)



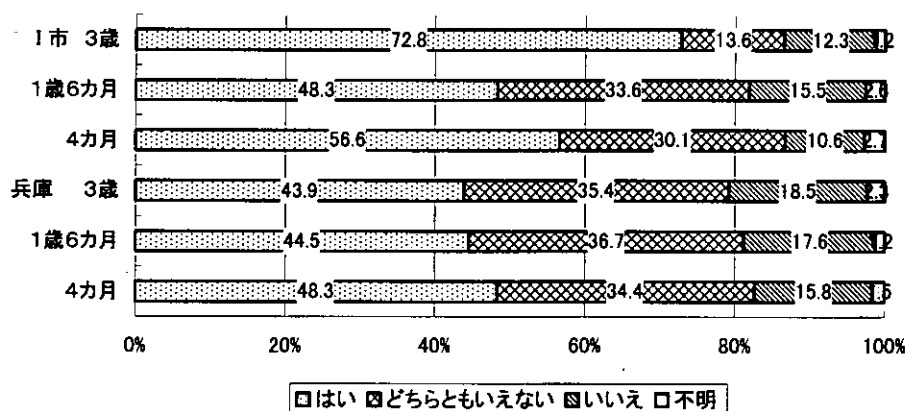
### 個としての「自己実現」と親としての役割を果たすことのバランスは？

図D-19には「あなたが育児について努力しているのをほめて欲しいと思うことがありますか」という質問の結果を比較して示している。この質問は「大阪レポート」には無い質問であるため、この項のテーマである「地域による差異か、年月の差か」という点では検討できない。しかし、姫路市の結果と茨木市の結果がよく似ているという点では、ひとつの論拠になりうるものである。「現在日本の中での地域差というものは、ほとんど無くなってきている」という日常感覚と、姫路市と茨木市とのデータの比較はよく一致するものである。図D-19で、茨木市の母親の方がより「褒めて欲しい」と願っているのは、まじめで一生懸命に子育てをしている層が回答を寄せたためではないだろうか。この「あなたが育児について努力しているのをほめて欲しいと思うことがありますか」という質問に関しては、D-5に「個としての自己実現と親としての役割を果たすことのバランスをいかに取るべきかが、今の親たちの精神的な発達課題である」という視点から検討している。

以上述べてきたように、本報告で比較検討している「大阪レポート」と「兵庫レポート」の結果の大きな相違は、地域による差ではなく、この23年間の日本社会の変化がもたらした子育て現場の変

貌である。このままでは心身ともに健康な子どもたちは育たないと思う。一刻も早く、この世代間の悪循環を立たなければいけない。それは仕事として子どもにかかわる専門職の責務であると考えられる。

図D-19 あなたが育児について努力しているのをほめて欲しいと思うことがありますか



「兵庫レポート」のデータを整理し、予想もしなかった子育て現場の変貌に驚いていたとき、「それは単に子育て現場だけのものではない」と実感されてくれる本に出会った。宮本みち子著『若者が《社会的弱者》に転落する』（洋泉社、2002年）<sup>13)</sup>である。宮本はその本のなかで、1980年からの20年間に日本社会における価値観が大きく変わったと指摘する。親子関係、夫婦の役割関係、男女の地位に関する価値観、性・結婚・離婚に関する価値観などは、この20年間に大きく変化した。にもかかわらず、現実の社会システムはそれほど変化していないことが、パラサイト・シングルや少子化などの社会問題として噴出していると指摘する。多くのデータで示した社会学的指摘は説得力がある。また、『NHK 中学生・高校生の生活と意識調査 — 楽しい今と不確かな未来 —』（NHK放送文化研究所編、NHK出版、2003年）<sup>14)</sup>という本では、1982年～2002年まで、中学・高校生とその親を対象に5年ごとに繰り返し調査されたデータをもと、現代の中学・高校生像を浮き彫りにしている。そのデータを見てもこの20年間の日本社会の変化の大きさに驚かされる。

## E 結論

本分担研究班では、姫路市および茨木市において、先行研究である「大阪レポート」（1980年生まれの子を対象とした子育て実態調査）に匹敵する子育て調査を実施し、分析した。また親支援プログラムの実践的開発・研究をおこなった。

### (1) 23年前と現在の子育て実態の比較と児童虐待予防方策

姫路市での調査結果（以下では「兵庫レポート」と呼ぶ）を「大阪レポート」の結果と比較検討した。「大阪レポート」という23年前のデータがあるために、今回の調査結果についてはかなり明確に結論づけられた。「兵庫レポート」と茨木市での調査結果は酷似していた。そのため、「兵庫レポート」が「大阪レポート」の結果と大きく異なるのは、地域差ではなく、23年間の日本社会の大きな変化がもたらした子育て現場の変貌であることが判明した。

「兵庫レポート」にあらわれた子育て現場の実態は、我々の想像をはるかに越えて悪化していた。これらの結果から、児童虐待の予防として実施すべきことが明らかになってきている。以下に「兵庫レポート」の結果と児童虐待の予防として実施すべきことの代表的なものを列挙する。

- ① 自分の子どもを生むまでに、小さい子どもとの接触経験がまったくないままに親になる親が急増し、56%にも達している。このような事態を解消する取り組みの展開が必要である。



具体的には、学齢期からの子どもとの接触体験やベビーシッター体験が可能なように、社会的にシステムを作り上げること、および“Nobody’s Perfect”プログラムのような参加型の親を親として育てる支援プログラムを後半に展開することであろう。

- ② 孤立している母親は急増しており、4か月児健診では3人に1人にも達している。児童虐待の予防において、子育て家庭の孤立化を解消することが急務である。具体的には、グループ子育てを広げることであり、その導入として、“Nobody’s Perfect”プログラムなどの実施。
- ③ 「子育てでの負担感」や「イライラ感」、育児不安と訴える母親が急増している。3歳児を育てている母親の47%が強いイライラ感を訴えている。このような子育ての困難感を解消する方策が急務である。具体的には、①②の課題を解決するとともに、社会参加しながら子育てができる社会環境を作り上げていくことが必要である。
- ④ 親の体罰傾向は相変わらず強いが、かつてなかった「子育て競争」が激化している。虐待の予防には、現在の「孤立・不安・競争」の子育てから、「信頼・安心・共同」の子育てへの転換をはかるための社会的合意形成が必要である。
- ⑤ 90%前後の親が一堂に会する日本の乳幼児健診は世界に誇れるものであるが、時代遅れになっている。乳幼児健診の場をリニューアルし、親支援の場にすることが急務である。

(2) カナダの親支援プログラム“Nobody’s Perfect”の実践的開発・研究・普及のための実践活動に取り組んだ。子どもをまったく知らないままに親になる、という現実を踏まえると、親を親として育てる取り組みは児童虐待の予防という面で、極めて大きな意義がある。

以上述べてきたことが実現されると児童虐待はかなり予防できると思う。一方、「児童虐待発生要因の解明」という点では、子育て中の親たちが抱える精神的ストレス、特に「イライラ感」が何によってもたらされるのか、の解明が必要である。その目的で現在第3次調査を企画・実施しようとしている。

## 参考文献

- 1) 服部祥子、原田正文編著：乳幼児の心身発達と環境 — 「大阪レポート」と精神医学的視点 — 、名古屋大学出版会、名古屋、1991。
- 2) 原田正文著：育児不安を超えて — 思春期に花ひらく子育て — 、朱鷺書房、大阪、1993。
- 3) 原田正文他：児童虐待発生要因の解明と児童虐待への地域における予防的支援方法の開発に関する研究、平成14年度 厚生労働科学研究（子ども家庭総合研究事業）報告書、PP. 211-236。
- 4) 牧野カツコ・中野由美子・柏木恵子 1996 子どもの発達と父親の役割 ミネルヴァ書房 P70
- 5) 財団法人田中教育研究所編 1992 TK式幼児用親子関係検査 田研出版株式会社
- 6) 原田正文著：『子育て支援とNPO — 親を運転席に！ 支援職は助手席に！ — 』、朱鷺書房、2002年
- 7) 原田正文著：『みんな「未熟な親」なんだ — グループ子育てのすすめ — 』、農文協刊、1999
- 8) 服部祥子、原田正文編著：『みんな子育てQ&A — はじめの一步からネットワークづくりまで — 』、農文協、東京、1997。
- 9) 『21世紀の親子支援 — 保育者へのメッセージ — 』（中野由美子・土谷みち子編著、ブレン出版、1999年）
- 11) 『完璧な親なんていない！ — カナダ生まれの子育てテキスト — 』（三沢直子監修、ひとりなる書房）
- 12) 大日向雅美著：『子育てと出会うとき』（NHKブックス、1999年）
- 13) 『若者が《社会的弱者》に転落する』（宮本みち子著、洋泉社、2002年）
- 14) 『NHK 中学生・高校生の生活と意識調査 — 楽しい今と不確かな未来 — 』（NHK放送文化研究所編、NHK出版、2003年）

## F 研究発表

### 書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍名	出版社名	出版地	出版年	ページ
原田正文	現代の子育て事情とグループ子育ての必要性	子育てサークルネット支援事業 報告集	国立総合児童センターこどもの城	東京	2004年	30-31

### 雑誌

著者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
原田正文	現代日本の子育て実態と親の主体性を伸ばす支援に関する研究	家庭教育研究所紀要	第25号	PP 5-12	2003
原田正文	ほんの20年の間に、子育て現場はこんなにも大きく変化している！	月刊『保健師ジャーナル』（医学書院）	第60巻第1号	PP 70-74	2004
原田正文	まったく子どもを知らない」まま親になる — 親育てプログラムがいま必要になっている —	月刊『保健師ジャーナル』（医学書院）	第60巻第2号	PP 178-181	2004
原田正文	激化する子育て競争を色濃く反映する親子関係	月刊『保健師ジャーナル』（医学書院）	第60巻第3号	PP 284-288	2004
原田正文	乳幼児期の不適切な子育ては、キレやすい子を育てる	月刊『保健師ジャーナル』（医学書院）	第60巻第4号	PP 398-402	2004
原田正文	世界に誇る日本の乳幼児健診をリニューアルしよう！	月刊『保健師ジャーナル』（医学書院）	第60巻第5号	PP 494-498	2004 (予定)
原田正文、服部祥子、他	子育て実態調査「兵庫レポート」が示す子育て支援の方向性	大阪人間科学大学紀要	第3号	PP 47-54	2004
原田正文	はじめから完璧な親なんていない！	月刊『灯台』	No. 524	PP 37-39	2004

## G 知的所有権の取得状況

とくにない。

## 家庭内児童虐待のケアと予防的視点についての考察

研究協力者 亀岡智美 大阪府こころの健康総合センター

**研究要旨** 児童虐待への地域における予防的支援方法を検討するにあたって、児童虐待症例全体の中でも処遇困難例であると考えられる、児童精神科治療施設で入院治療を受けた児童虐待症例 70 例について調査した。これらの症例の半数以上が 1 年以上の入院であり、家庭への退院が困難なために施設入所した子どもは約 7 割であった。そのうち約半数が 3 年以上の期間にわたって児童福祉施設での施設内ケアを受けていた。これらのことより、児童虐待事例への二次予防としての早期発見・早期援助はもちろんのこと、育児不安などの段階で虐待をくいとめるための一次予防が非常に重要であると思われた。一方、主に北米で実施されている、家庭内虐待を受けた子どもとその家族のための治療プログラムを概観すると、親の自己効力感を高めるためのペアレントスキルの習得、親自身のストレスマネジメントやコミュニケーションスキルの向上、さまざまなコミュニティケアとの連携などの要素が共通して認められている。これらのプログラムの基礎となる理論は普遍的であり、通常の子育てにも共通するものが多い。虐待の一次予防においても、積極的にこれらの要素を取り入れていくことが有効であると思われる。

### A. 研究目的

養育者などによる子ども虐待の問題は、2000 年の児童虐待防止法の施行以後、社会の中でますます重大な関心を持たれるようになった。一般社会においては報道される重篤な虐待行為によってであり、児童相談所や警察においては、増加する相談件数や虐待による死亡事例の増加によってである。一方、最近の家庭や地域社会における子育て環境の中では、孤立する家庭における育児不安の増大と、それに対する社会の育児支援機能の脆弱化が問題になっている。このように子ども虐待とその周辺に位置する「不適切な養育 maltreatment」など、子育てをめぐる問題の中には、早急に親子を分離して子どもの安全を確保する必要がある重篤なレベルのものから、社会的支援があれば将来虐待に発展する可能性のある育児不安を低減させることができる事例まで、さまざまな次元の状態があり、それぞれに応じた援助やケアが必要になる。

ここでは、児童虐待症例全体の中でも処遇困難例であると考えられる、児童精神科治療施設で入院治療を受けた児童虐待症例 70 例について調査する。また、主に北米で実施されている、家庭内虐待を受けた子どもとその家族のための治療プログラムを文献的に概観することによって、児童虐待への地域における予防的支援方法の方向性を検討することを目的とする。

## B. 研究方法（倫理面への配慮）

1983年度から2000年度までの間に、大阪府立松心園に入院した被虐待症例70例について、診療録から、入院時年齢・性別・紹介経路・診断名・虐待の種類・虐待者とその精神医学的問題・入院期間などを調査した。また、このうちの34例について、児童相談所に依頼して、退院後の児童福祉施設への入所状況などを調査した。両調査にあたっては、個人情報の取り扱いには慎重に配慮し、すべて統計学的処理を行ない、事例が特定されないようにした。

また、家庭内虐待を受けた子どもとその家族のための治療プログラムを文献的に調査した。

## C. 調査結果と考察

### 1. 大阪府立松心園における虐待入院症例の概要

松心園は、精神保健福祉法に規定された精神科治療施設であり、中学生年齢までのさまざまな精神医学的問題を持つ子ども達に入院治療を提供している。また一方、児童福祉法に規定された第1種自閉症児施設でもあるため、児童福祉施設としての機能も兼ね備えている。このように、精神医療と児童福祉の接点に位置してきた松心園は、児童虐待症例の入院治療においても、より広い意味での役割を期待されてきたと言える。

#### ①男女比・入院時年齢・紹介経路

1983年度から2000年度までの間に、松心園に入院した児童虐待症例は70例である<sup>12)</sup>。このうち約6割が男子であり（図表1）、約半数が初診時に前青年期に属する10歳以上14歳未満の年齢である（図表2）。入院にいたる紹介経路の約6割は児相であるが、その他はさまざまである（図表3）。

